

平成14年3月期 中間連結決算短信

平成13年11月9日

上場会社名 **広栄化学工業株式会社**
 コード番号 4367
 本社所在都道府県 大阪府
 問合せ先 責任者役職名 取締役 經理室長
 氏名 村田 宏
 中間連結決算取締役会開催日 平成13年11月9日
 親会社名 住友化学工業株式会社
 (コード番号: 4005)

上場取引所(所属部)
 大阪証券取引所(市場第2部)
 TEL (06) 6204-1533
 親会社における当社の株式保有比率 56.2%

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日) (注)記載金額は百万円未満切捨
 (1) 経営成績 利益項目での は損失

	売上高 (対前年中間期 増減率)	営業利益 (対前年中間期 増減率)	経常利益 (対前年中間期 増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	9,901 (8.5)	297 (159.5)	276 (173.7)
12年9月中間期	10,825 (-)	499 (-)	374 (-)
13年3月期	23,059	768	574

	中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年9月中間期	152 (199.1)	6.22	-
12年9月中間期	153 (-)	6.27	-
13年3月期	233	9.52	-

(注) 1. 持分法投資損益 持分法は適用しておりません
 2. 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 24,499,595株 12年9月中間期 24,499,348株 13年3月期 24,499,487株
 3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たりの株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	27,592	11,836	42.9	483.13
12年9月中間期	29,024	12,480	43.0	509.40
13年3月期	29,364	12,196	41.5	497.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 24,499,533株 12年9月中間期 24,499,459株 13年3月期 24,499,626株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	283	883	89	404
12年9月中間期	349	318	170	1,344
13年3月期	1,273	35	791	1,661

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 非連結子会社数 3社 関連会社数 該当事項はありません

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,100	1,400	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 40円82銭
 予想営業利益 1,300百万円

企業集団の状況

当企業集団（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社4社で構成され、ファイン製品部門、化成品部門の各事業の製造販売ならびに輸出入等の事業を行っている。また各事業に関連する一般・機器化学分析及び当社大阪工場、千葉工場における各事業の物流・製造の補助作業も行っている。

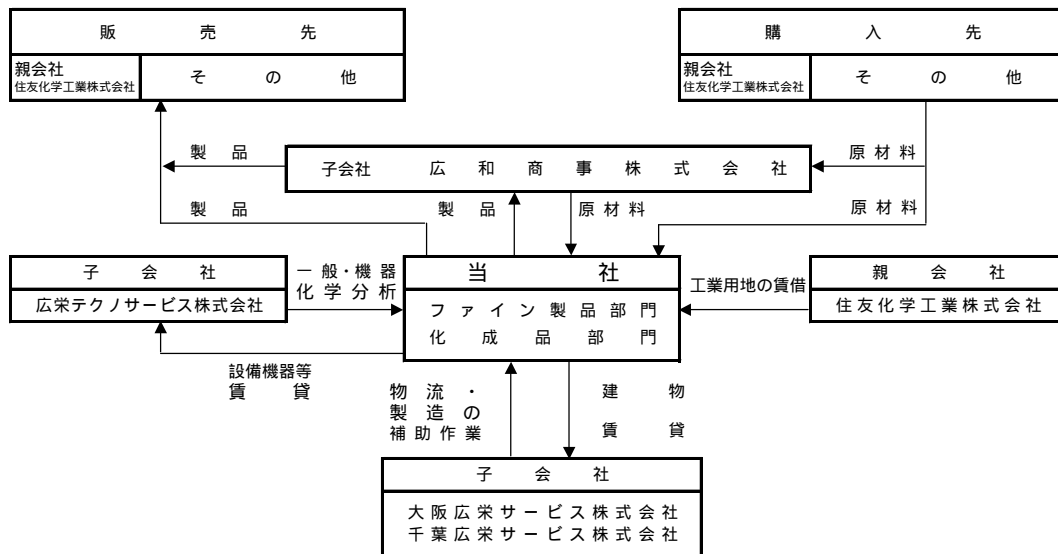
当グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。なお、関係会社は各事業に関連しており、事業別に区分することは困難である。

- | | |
|----------|---|
| ファイン製品事業 | 医農薬関連化学品（医薬品、動物薬、農薬等の中間体や原料）及び機能性化学品（触媒、溶剤、高分子添加剤、樹脂、IT関連、写真薬等用）を製造、販売している。 |
| 化成品事業 | 各種合成樹脂原料、塗料原料等になる多価アルコール類やその他ホルムアルデヒド類等を製造、販売している。 |

連結子会社広和商事(株)は、これらファイン製品事業、化成品事業の製品の販売先及びその製造に必要な原料等の仕入先の一社である。

非連結子会社である広栄テクノサービス(株)は、各事業の製品等の一般・機器化学分析を、大阪広栄サービス(株)及び千葉広栄サービス(株)は、それぞれ大阪工場、千葉工場の物流・製造の補助作業を行っている。

なお、当社の主力工場である千葉工場の工場用地は親会社から賃借しており、広栄テクノサービス(株)には分析に必要な設備機器、大阪広栄サービス(株)及び千葉広栄サービス(株)には建物の一部をそれぞれ賃貸している。



連結子会社及び非連結子会社は次の通りである。

- | | |
|--------|---------------|
| 連結子会社 | 広和商事株式会社 |
| 非連結子会社 | 広栄テクノサービス株式会社 |
| " | 大阪広栄サービス株式会社 |
| " | 千葉広栄サービス株式会社 |

- | |
|-----------------------|
| 各事業製品の一部の販売、原材料の一部の購入 |
| 一般・機器化学分析 |
| 物流、製造の補助作業 |
| 物流、製造の補助作業 |

経 営 方 針

1．会社の経営の基本方針

当社グループは、独創的技術の開発により、医農薬分野をはじめ、情報技術、エネルギー、環境関連など幅広い分野において有用な高付加価値、高機能製品の提供を通じ、社会の発展に貢献するとともに、株主の皆様のために公正な収益活動を営み、併せて地域社会と融和し、あらゆる取引先等の信頼と期待に応え、また従業員にとりましても働きがい・生きがいの感じられる企業グループを目指します。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の中長期的かつ安定的な利益の確保と当社の将来的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し、利益配分を決定することとしております。

3．中長期的な会社の経営戦略と課題

当社グループ各社が、21世紀にますます発展を続ける会社を目指し、環境の変化に対応しながら、経営基盤の確立を中長期的な最重要課題と位置づけます。そのためには、ファインケミカルズ分野の新製品・新用途の開発、技術革新など開発活動を強力に推進するとともに、事業の再編、業務の改革、組織の統合等により少人数体制を実現し、あわせてIT技術を駆使した情報システムを確立するなど、経営全般に亘る抜本的合理化に取り組み、企業体質の強化、競争力の一層の向上に邁進いたします。

4．会社の対処すべき課題

遺憾ながら当社の当面の業績見通しは極めて厳しい状況にあり、当社の対処すべき課題は、何よりも先ず、この苦境を克服し、一日も早く業績を回復することにあります。そのためには、営業体制の見直し、関係会社を含めた組織機能の統合・効率化と情報システムの高度利用などの推進によって少人数体制の実現を進めるとともに、製造技術の革新、社内外の諸種コストの思い切った削減を断行し、企業体質のスリム化を実現いたします。更に、当社の持つ独自技術を活用し、医農薬中間体の分野および電子材料、写真薬、環境関連材料などの分野も含め、新製品の早期開発・早期上市を図るため、研究をはじめ全社の開発体制を改革し、一層の強化・効率化を推進いたします。これらにより競争力のある企業基盤を確立し、収益の回復を早期に実現すべく全力を傾注してまいりる所存であります。

経営成績

[当上半期の概況]

当上半期のわが国経済は、米国経済の減速による輸出の減少や個人消費の低迷が続くなか、IT・輸出関連産業を中心に企業活動が急速に減退し、景気は一段と悪化いたしました。

当社グループの製品関連分野におきましては、ファイン製品関係では、医農薬中間体を中心に激しい競争による価格の軟化や需要の減少がみられ、化成品関係も国内外の関連業界の需要が引き続き低迷するなど、非常に厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、主力製品の拡販、売価の是正など営業活動に努めるとともに、業務の効率化や諸経費の削減を推進するなど、全社を挙げて業績の確保に取り組んでまいりました。

しかしながら、内外の競争激化により出荷が減少するとともに、製品価格も大幅に低落したことによって、当上半期の売上高は99億1百万円と前年同期に比べ9億2千4百万円(8.5%)減少し、誠に遺憾ながら経常損益は2億7千6百万円(前年同期は3億7千4百万円の利益計上)、中間純損益は1億5千2百万円(前年同期は1億5千3百万円の利益計上)の損失をそれぞれ計上するに至りました。

なお、連結財務諸表提出会社(親会社)の業績に比べますと、売上高は親会社の1.10倍、当期純損失は0.96倍となりました。

当上半期の事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(ファイン製品部門)

医農薬関連化学品では、競争の激化により製品価格の低落が著しく、出荷も大幅に低減しました。機能性化学品は医薬中間体の合成等に機能を発揮する新製品の販売が伸長しました。その他ファイン製品はほぼ前年同期並みの販売にとどまりました。この結果、この部門の売上高は前年同期に比べ5.7%減の62億5千5百万円となりました。

(化成品部門)

多価アルコール類は、主力需要先の塗料、樹脂業界の需要不振が継続したことに加え、海外品との厳しい競争による市況の軟化に見舞われました。その他化成品は概ね堅調に推移しましたが、前年同期に紙パ関連薬剤事業の一部を営業譲渡したことが響き、販売は減少しました。この結果、この部門の売上高は前年同期に比べ13.0%減の36億4千5百万円にとどまりました。

[通期の見通し]

今後の見通しといたしましては、わが国においては不良債権問題の解決が長引き、更に政府における構造改革が足許の経済状況に及ぼす影響も懸念されるなか、国際情勢不穏化を背景とした世界経済の同時減速、とりわけ米国経済の動向が懸念されるなど、企業経営環境は格段に厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは、販売力及び開発力を強化し、積極的な営業活動を推進するとともに、物流の合理化、外部委託費の低減、製造コストダウンなど諸種のコストの見直しをはじめ、経営全般に亘る抜本的な合理化に取り組み、業績の確保に邁進してまいります。

業績見通しにつきましては、今後、メタノール等主要原料価格が若干低下すると思われませんが、一方では需要の低迷・市況軟化の継続も予測され、また当下半期には思い切った在庫の削減を図ることとしましたため、本年度は、遺憾ながら、大幅な損失計上を避けられないものと予想しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 13 年 4 月 1 日 至 13 年 9 月 30 日)	前 年 中 間 期 (自 12 年 4 月 1 日 至 12 年 9 月 30 日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
売 上 高		9,901	10,825	924
売 上 原 価		8,138	8,212	73
販売費および一般管理費		2,059	2,112	53
営業利益 (は損失)		297	499	797
営業外損益				
営業外収益		137	195	58
営業外費用		115	320	204
経常利益 (は損失)		276	374	650
特別利益		10	注 1 445	434
特別損失		-	注 2 536	536
税金等調整前中間純利益 (は損失)		265	283	548
法人税、住民税および事業税		4	365	360
法人税等調整額		118	237	118
少数株主利益		0	1	0
中間純利益 (は損失)		152	153	305

注 1. 投資有価証券売却益 444百万円を含む。

2. 退職給付会計基準変更時差異

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 13 年 4 月 1 日 至 13 年 9 月 30 日)	前 年 中 間 期 (自 12 年 4 月 1 日 至 12 年 9 月 30 日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		7,480	7,406	73
連結剰余金増加高		-	-	-
連結剰余金減少高		156	159	2
当期純利益 (は損失)		152	153	305
連結剰余金期末残高		7,170	7,400	229

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当中間期 (13年9月30日) 現 在	前年中間期 (12年9月30日) 現 在	増 減	科 目	当中間期 (13年9月30日) 現 在	前年中間期 (12年9月30日) 現 在	増 減
(資 産 の 部)	[27,592]	[29,024]	[1,431]	(負 債 の 部)	[15,738]	[16,524]	[786]
流動資産	(15,861)	(16,579)	(717)	流動負債	(9,304)	(10,299)	(995)
現金・預金	404	1,344	939	支払手形・買掛金	4,533	4,493	40
受取手形・売掛金	5,721	5,778	56	短期借入金	2,894	3,674	780
有価証券	2	-	2	賞与引当金	214	337	122
棚卸資産	9,351	9,045	305	設備関係支払手形	747	327	420
繰延税金資産	164	215	50	その他の流動負債	914	1,467	553
その他の流動資産	242	230	11				
貸倒引当金	25	34	9	固定負債	(6,434)	(6,224)	(209)
固定資産	(11,730)	(12,444)	(714)	長期借入金	3,448	3,572	124
有形固定資産	9,146	9,610	463	退職給付引当金	2,572	2,129	443
建物・構築物	3,191	3,303	112	繰延税金負債	11	144	132
機械装置 および運搬具	5,191	5,421	229	その他の固定負債	401	378	22
その他の 有形固定資産	366	398	32				
土地	247	261	13	(少数株主持分)	[17]	[19]	[2]
建設仮勘定	149	224	75				
無形固定資産	47	14	33	(資 本 の 部)	[11,836]	[12,480]	[643]
施設利用権等	47	14	33	資本金	(2,343)	(2,343)	(-)
投資等	2,536	2,820	283	資本準備金	(1,551)	(1,551)	(-)
投資有価証券	1,673	2,499	826	連結剰余金	(7,170)	(7,400)	(229)
長期貸付金	18	22	4	自己株式	(0)	(0)	(0)
繰延税金資産	572	-	572	その他有価証券 評価差額金	(771)	(1,185)	(414)
その他の投資等	359	382	22				
貸倒引当金	86	84	1				
合 計	27,592	29,024	1,431	合 計	27,592	29,024	1,431

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 13年4月 1日) (至 13年9月30日)	前 年 中 間 期 (自 12年4月 1日) (至 12年9月30日)	増 減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 税金等調整前中間純利益 (は損失)		2 6 5	2 8 3	5 4 8
2 . 減価償却費		8 9 8	9 5 9	6 1
3 . 有形固定資産除却損		3 3	1 9	1 4
4 . 有価証券等の評価損		-	1	1
5 . 引当金の増減額 (は減少)		6 4	6 1 6	6 8 0
6 . 受取利息及び受取配当金		2 3	1 5	7
7 . 投資有価証券売却益		-	4 4 4	4 4 4
8 . 支払利息		4 8	5 8	1 0
9 . 売上債権の増減額 (は増加)		9 9 5	3 1	1 , 0 2 6
10 . たな卸資産の増加額		7 0 0	9 3 7	2 3 6
11 . 仕入債務の増減額 (は減少)		5 9 6	4 1 6	1 , 0 1 2
12 . その他の増減		1 1 9	1 1 3	6
小 計		2 0 5	8 1 2	6 0 7
13 . 利息及び配当金の受取額		2 3	1 5	7
14 . 利息の支払額		4 5	5 5	9
15 . 法人税等の支払額		4 6 6	4 2 3	4 2
営業活動によるキャッシュ・フロー		2 8 3	3 4 9	6 3 2
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 有形固定資産の取得による支出		8 4 9	1 , 1 1 8	2 6 9
2 . 投資有価証券の売却による収入		-	5 9 7	5 9 7
3 . 貸付金の回収による収入		1	2	1
4 . 事業譲渡による収入		-	1 8 5	1 8 5
5 . その他の増減		3 4	1 5	5 0
投資活動によるキャッシュ・フロー		8 8 3	3 1 8	5 6 4
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 短期借入金純増加額		7 0	4 9 5	4 2 5
2 . 長期借入金の返済による支出		1 2	1 7 7	1 6 5
3 . 自己株式の取得による支出及びその売却による収入		0	0	0
4 . 親会社による配当金の支払額		1 4 6	1 4 6	0
5 . 少数株主への配当金の支払額		0	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		8 9	1 7 0	2 6 0
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		1 , 2 5 7	2 0 1	1 , 4 5 9
現金及び現金同等物の期首残高		1 , 6 6 1	1 , 1 4 2	5 1 9
現金及び現金同等物の中間期末残高		4 0 4	1 , 3 4 4	9 3 9

中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 1社（広和商事株）
 非連結子会社数 3社（広栄テクノサービス株、大阪広栄サービス株、千葉広栄サービス株）
 持分法適用会社数 該当事項はありません。
2. 連結範囲および持分法の適用の異動状況
 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法：
 - その他の有価証券
 時価があるもの : 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価基準によっております。また売却原価は移動平均法により算定しております。（評価差額は全部資本直入により処理）
 - 時価がないもの : 原価基準（移動平均法）
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法：
 - 商品および原材料 : 低価基準（移動平均法）
 - 上記以外のたな卸資産 : 原価基準（移動平均法）
 - (3) 有形固定資産の減価償却の方法：定率法
 - (4) 引当金の計上基準
 - ア 貸倒引当金
 一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。
 - イ 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ウ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 また、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規による当中間連結会計期間末退職慰労金見積額の100%を繰入計上しております。
 - (5) 外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (6) リース取引の処理の方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (7) 消費税等の処理の方法
 税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注 記 事 項

	(当中間期)	(前年中間期)	(増減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,543百万円	26,010百万円	1,533百万円
2. 担保に供している資産	8,518百万円	8,878百万円	359百万円

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(工具・器具・備品等)

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間期	前年中間期	増減
取得価額相当額	273	277	4
減価償却累計額相当額	208	173	34
中間期末残高相当額	64	103	38

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間期	前年中間期	増減
1 年 以 内	34	54	19
1 年 超	30	49	19
合 計	64	103	38

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間期	前年中間期	増減
支 払 リ ー ス 料	25	30	5
減 価 償 却 費 相 当 額	25	30	5

(4)減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 13年4月1日 至 13年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ファイン製品 部 門	化成品部門	計	消 去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	6,255	3,645	9,901	-	9,901
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,255	3,645	9,901	-	9,901
営業費用	6,049	4,149	10,198	-	10,198
営業利益（は損失）	206	503	297	-	297

前年中間期（自 12年4月1日 至 12年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ファイン製品 部 門	化成品部門	計	消 去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	6,636	4,188	10,825	-	10,825
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,636	4,188	10,825	-	10,825
営業費用	6,213	4,112	10,325	-	10,325
営業利益	423	76	499	-	499

（注）1. 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっております。

2. 各事業区分に属する製品の名称

（ファイン製品部門） 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

（化成品部門） 多価アルコール類、その他

3. 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間期（自 13年4月1日 至 13年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	ヨーロッパ	北 米	そ の 他	計
海外売上高	1,284	1,535	600	86	3,507
連結売上高					9,901
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	15.5	6.1	0.9	35.4

前年中間期（自 12年4月1日 至 12年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	ヨーロッパ	北 米	そ の 他	計
海外売上高	1,366	1,450	519	47	3,383
連結売上高					10,825
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	13.4	4.8	0.4	31.3

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	当 中 間 期 末 (13年9月30日現在)			前 年 中 間 期 末 (12年9月30日現在)		
	中 間 連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	中 間 連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	2	3	1	2	3	1
その他	-	-	-	-	-	-
計	2	3	1	2	3	1
(2) その他有価証券	取 得 価 額	中 間 連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額	取 得 価 額	中 間 連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額
株式	253	1,586	1,333	358	2,408	2,050
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	253	1,586	1,333	358	2,408	2,050

(注) 前年中間連結会計期間中に売却したその他有価証券 売却額 153百万円 売却益 444百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	当 中 間 期 末 (13年9月30日現在)	前 年 中 間 期 末 (12年9月30日現在)
	(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
地方債	27	29
計	27	29
(2) 子会社株式	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式	30	30
計	30	30
(3) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (注)	29	29
計	29	29

(注) 店頭売買株式を除く。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期 自 13年4月 1日 (至 13年9月30日)	前 年 中 間 期 自 12年4月 1日 (至 12年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
ファイン製品	6,008	6,572	564
化成品	2,860	3,285	425
合 計	8,868	9,858	990

- (注) 1.金額は、販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っております。

3. 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期 自 13年4月 1日 (至 13年9月30日)	前 年 中 間 期 自 12年4月 1日 (至 12年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	
ファイン製品	6,255	6,636	380
化成品	3,645	4,188	543
合 計	9,901	10,825	924

- (注) 1.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円、未満切捨)

相 手 先	当 中 間 期 自 13年4月 1日 (至 13年9月30日)		前 年 中 間 期 自 12年4月 1日 (至 12年9月30日)		増 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
住友商事(株)	2,187	22.1	2,364	21.8	176	0.3

- 2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。